



Weekly Market Report

FX, JPY Interest Rate, Topics

Aug 31, 2026

1. 為替相場概況

ウォーシュFRB議長のタカ派講演で160円台回復、米雇用統計控え高値圏での推移か

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

先週のドル円相場は、週末にかけてドル高が急進し160円台を回復した。週前半は米7月PCE価格指数や日経平均の反発を受け159円台半ばへ上昇。27日の氷見野日銀副総裁講演は、市場の9月利上げ織り込み済みで円高の反応は限定的となった。週末28日のジャクソンホール会議では、ウォーシュFRB議長がインフレ警戒と追加利上げを示唆するタカ派姿勢を示したことで、米利上げ期待が上昇し、一時160.20円まで急伸して越週した。今週のドル円は、ドル高地合いを維持しつつ底堅い展開を見込む。米ISM製造業景況指数や、週末の米雇用統計など重要指標の結果を見極める神経質な相場が予想される。160円台に乗せたことで、政府・日銀による為替介入や牽制発言への警戒感には引き続き注意したい。(市場営業部/足立)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
8/31(月)	(日本) 鉱工業生産 (前年比)	4.0%
9/1(火)	(米国) ISM製造業景気指数	55.4
9/2(水)	(米国) 製造業新規受注 (前月比)	0.1%
9/3(木)	(米国) ISM非製造業景気指数	54.3
9/4(金)	(米国) 失業率	4.2%

USD/JPY (5年間)



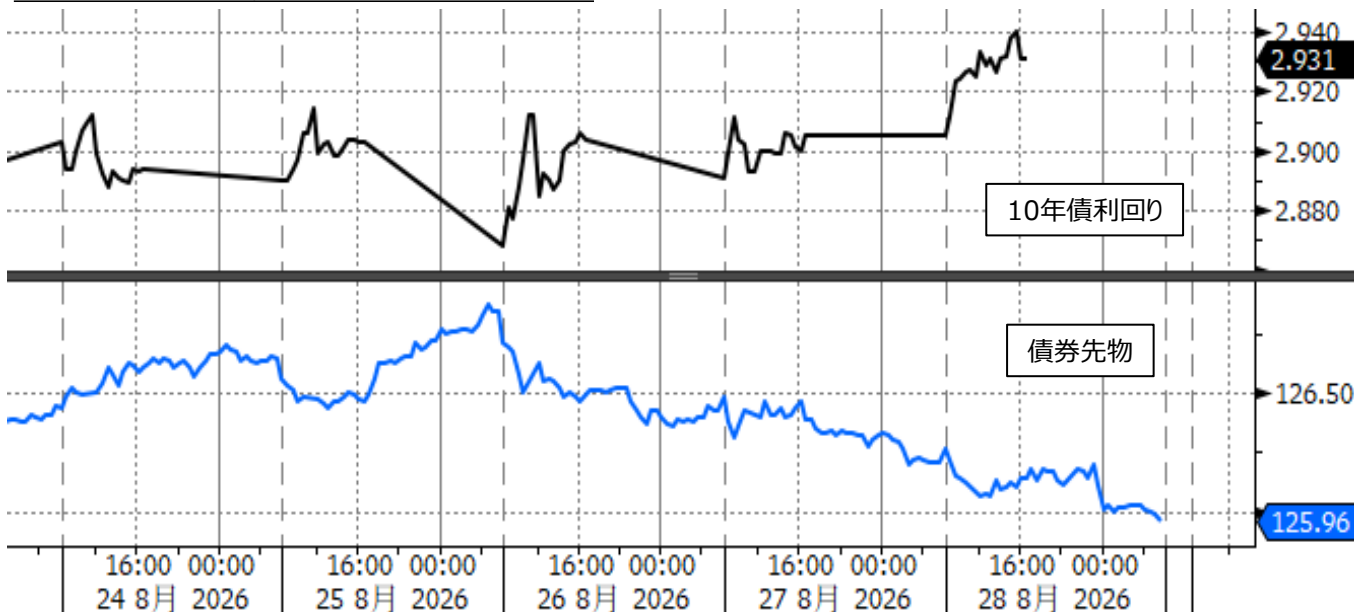
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
堀広太	158.50 – 161.50	米利上げ観測が下値を支える一方、介入警戒感が上値を抑制、週末に雇用統計を控えることからレンジ推移を予想。
渡邊和也	158.00 – 161.50	協調介入警戒感から上値は重いものの、雇用統計結果次第で米利上げの思惑からドル高円安進行の可能性に注意。

2. 円金利相場概況

円安進行および早期利上げ観測によりフラットニング化となるか

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



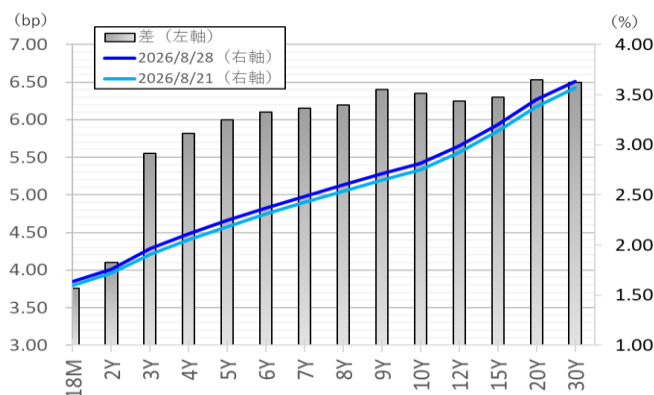
G10B10 Index (日本国債10年単利) IGB.F 30 日 30 分 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 31-Aug-2026 07:58:48

コメント

(出所) Bloomberg

先週の10年国債金利は週央にかけて低下するも、週末にかけて上昇する展開。25日に米国務省が中東の外交官を復帰させる旨報じられると原油価格の低下に伴って10年国債金利は一時的に2.86%台半ばまで低下。その後27日の氷見野日銀副総裁のコメントが意識されてか短期・中期中心に金利上昇するフラットニング化の動き。氷見野日銀副総裁のコメントは「これまで以上に物価の上振れリスクを意識する必要がある」等のタカ派な内容ではあるものの、事前の織り込みや具体的な利上げペースについての言及がなかったこともあり、円金利への影響は限定的。週末にかけてはジャクソンホール会議でのウォーシュFRB議長のタカ派発言への警戒感を背景に円安進行に伴い円金利は上昇して推移、最終的に10年国債金利は2.93%程で越週。今週は月内に中銀イベントを控える中で、ウォーシュFRB議長のタカ派発言及び円安進行を背景に上昇基調での展開を予想。1日の10年債入札および2日の高田日銀審議委員の発言に注目したい。(市場営業部/遠藤)

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
鈴木誠哲	2.81% - 2.98%	今週は国債入札及びG20財務相・中央銀行総裁会議に着目。特に同会議後の植田総裁の発言には注意を払いたい。
加藤里奈	2.85% - 3.00%	日米の利上げ観測から円金利は上昇基調での推移と予想。10年債・30年債入札にも注目したい。

3. 今週のトピックス

米国経済動向のアップデート

米国の物価動向と米金利について

インフレ懸念による米金利の高止まり

足元の米金利は高止まりが続いている。背景には①米国とイラン情勢に起因するエネルギー価格の底堅さや関税の影響によるインフレ圧力の長期化懸念②財政赤字拡大に伴う米国債のタムプレミアムの上昇などがある。現在のマーケットでは年内に1.5回の利上げ、来年までみると27年中旬までに約2.4回の利上げを織り込んでおり、市場参加者は引き続き追加引き締めを見込んでいる。FRBメンバーの中でもインフレを懸念して利上げを主張するメンバーと据え置きを主張するメンバーで分断されている上に、ジャクソンホール会議ではウォーシュ議長からも“最優先課題は物価の安定である”といったコメントがあり、今後の政策を見通すうえで物価動向がどうなるかは特に注目であると考ええる。そのため、PCEやCPIの先行指標となる指標を確認し、今後のインフレ動向について見ていきたい。

住居費と中古車価格の先行指標

まず今月公表された7月CPIは前月比+0.1%、コアが同+0.2%とインフレが懸念されるような数字ではなかったと言える。先週発表のPCEはやや強かったものの同様のことが言えよう。CPIの中で大きなウェイトを占める住居費は同+0.14%と緩やかな伸びになったものの、ワールドカップによる宿泊費の押し上げ効果の剥落の影響が大きく、家賃・帰属家賃を見るとそれぞれ同+0.26%と前月からやや反発し、この傾向が続くとインフレ再加速が懸念される内容であった。しかし、Zillow Rent Indexや先週発表されたS&P ケースシャー指数、新築住宅販売件数などを確認すると、過度に懸念する内容ではないと考える。図1のZillow Rent IndexはCPIの住居費に対し1年～1年半ほど先行すると言われており、直近はやや上昇基調であるものの、今後しばらくの間はCPIの住居費へ上昇圧力がかかるようにはここからは見えないと考える。住宅ローン金利の高止まりにより新築住宅販売件数やローン申請数も減少しており、先々の上昇圧力も控えめになると考えられる。

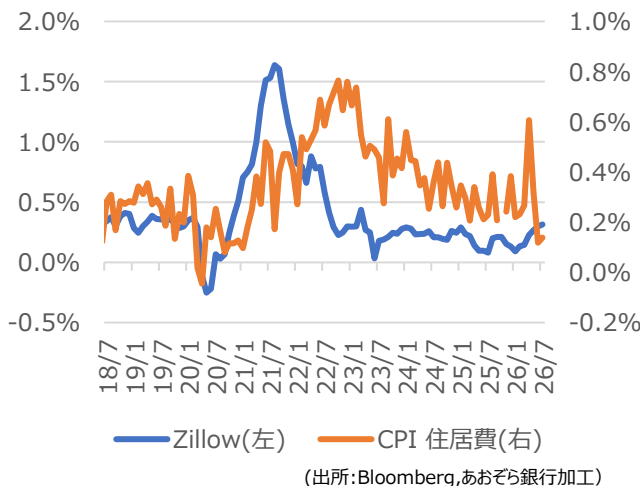
また、価格変動率が高くコア財全体のインフレ率を左右する主因となる中古車価格が7月分は前月比+0.4%と昨年10月以来の高水準となり、各社の予想を上回るサプライズとなった。しかしこちらも2～3か月程度先行するマンハイト中古車価格指数(卸売オークションデータ)を確認すると、今回のCPI中古車価格の上昇は、5月のマンハイト指数の反発を反映したものと考えられ、その後再び下落基調をたどっているため、中古車価格が今後もCPIへ継続的な上昇圧力を及ぼす可能性は低いだろう。(図2)

賃金動向と今後の米金利について

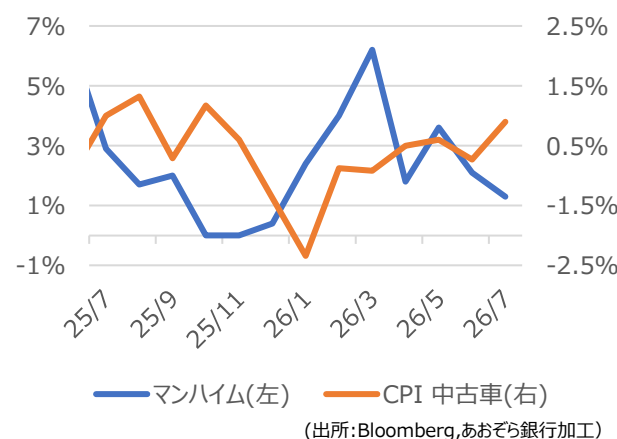
最後にサービスインフレのアンカーとなる賃金動向を確認すると、雇用統計のAHEやアトランタ連銀の賃金トラッカーはいずれも2022年のピークから大幅に鈍化している。(図3)インフレ目標(2%)や労働生産性上昇率(直近4四半期平均+2.25%)を鑑みると、現在の賃金上昇率から賃金発の二次的なインフレ圧力を生じさせるリスクは限定的と言える。これらのことから今後、米国において経済を悪化させるほどインフレが加速することは考えにくい。ウォーシュ議長になりフォワードガイダンスが廃止されたため、利上げをある程度織り込む状況は仕方ないとしても、現状の物価・雇用状況で2回を超える利上げ織り込みは過剰であり、今後フロントエンドへの金利低下圧力がかかると見ている。

(市場商品部金利MMG)

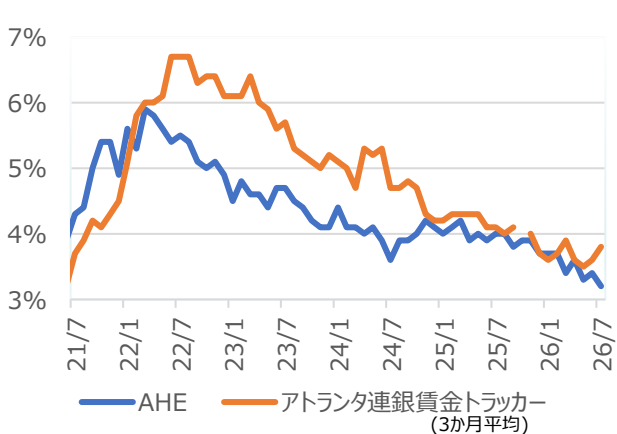
【図1】Zillow Rent IndexとCPI 住居費(前月比)



【図2】マンハイト指数とCPI 中古車(前年比)



【図3】AHEとアトランタ連銀賃金賃金トラッカー(前年比)



ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会